

人口減少の抑制及び

地域の振興・活性化に向けて



現在の経済情勢は、北朝鮮の軍事的挑発やテロの拡散といった懸念材料があるものの、国内外とも緩やかな回復基調にあり、政府の2月の経済報告は、「景気は緩やかに回復している。先行きについても、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される」との判断を示している。

本市の経済情勢について、3月市議会の市長提案説明では、「本市の景気は回復基調にあるものの、一部に弱い動きもみられることから、今後も地域経済の実態に目を配り、国の動向に注視しながら適切な対応に努める」とし、又、雇用情勢については、「有効求人倍率及び新規高校卒業予定者の就職状況は高い水準を維持し、雇用の場は確保されている一方で、事業所における人材の確保への影響が心配される」としている。

当会議所の景況調査(平成29年10月から12月期)では、売上げ、採算及び資金繰りは緩やかな改善傾向にあるものの、業況は平成29年1月から12月期をピークにマイナス傾向にあり、業況判断のプラス要因では「国内・地域需要の動向」が、マイナス要因では「雇用環境・人手不足の動向」が挙げられている。又、当会議所の会員動向では、高齢化による小規模事業所の廃業が引き続いている。



一方、平成29年12月末の本市人口は128,552人、この一年間の出生者は7,755人、死亡者は18,866人、転入者は26,288人、転出者は31,333人であり、前年同期と比較し15,556人の減少となっている。

また、本年1月末現在、今春高校を卒業する者は15,055人、就職を希望する者は5,188人であり、ハローワーク鶴岡管内の企業から841人の求人があったものの、就職内定者は県内367人(男子227人・女子140人)、県外142人(男子93人・女子49人)、県内就職率は昨年同期に比べ4.1%増の72.1%となっている。なお、鶴岡高専及び大学を卒業する者の内、就職を希望する者は鶴岡高専が1,055人、大学が1,299人であるが、県内への就職内定者は、鶴岡高専が28人、大学23人に止まっている。

このように、出生数の低下、若年層の流出による人口減少に歯止め



が掛からない状況が引き続いており、会員事業所の経営上の課題として、全ての業種で「従業員の確保」が挙げられ、又、今後の設備投資・生産増強に支障を来している会員事業所もあるなど、事態は深刻さを増している。

少子高齢化による人口減少は、経済・産業分野での人材確保に留まらず、地域経済の縮小、首都圏等との格差拡大、都市機能の衰退などを招くものであり、全国的にその対応に苦慮している状況にあるが、平成30年度からは皆川市長のもとに、人口減少の抑制及び地域の振興・活性化に向けての諸施策が展開される。

その推進に当っては、当会議所を含めた経済・産業界の意見・要望、富塚・榎本両市長が展開されたサイエンスパーク、食文化等に係る施策の継承などにも十分留意

されることを願うものであり、当会議所も地域の総合的経済団体の立場から、積極的にその責任と役割を果していく所存である。

当会議所では、平成27年に策定した中期行動計画に掲げる「鶴岡・庄内の資源・可能性、総合力に基づく産業の振興・地域の活性化」に向けて、この推進に係る各委員会の審議及び各部会の意見を踏まえ、「六つの基本戦略」「六つの重点事業」「中小企業の支援強化」及び「推進体制の整備及び会議所機能の強化」を柱として、各種事業を展開してきた。平成30年度においてもこれを基本方針とし、現下の産業・経済の情勢、国、県及び市の施策の動向、これまで当会議所が行ってきた事業の成果及び課題などを踏まえ、事業を展開することにより、会員事業所の負担に応える所存であり、各位の御理解・御協力をお願い申し上げます。

まず、基本戦略の内「先端性・伝統に基づく競争力のある企業の育成」については、技術者ネットワークの強化、高等教育研究機関・企業間の連携、国等の補助金の活用を図りながら、会員事業所における新製品・新技術の開発、生産技術の改善などとともに、首都圏等への販路拡大を支援する。

「魅力ある商店の育成と中心商店街の賑わいづくり」では、鶴岡TMO事業の推進とともに、第二期中心市街地活性化基本計画の

推進に係る協議会の事務局の役割を担う。

「自然・歴史・文化をテーマとした観光の推進」では、まちなか観光の推進とともに、食文化、出羽三山、城下町などをテーマに、庄内・新潟DCと連携した旅行商品の企画及び誘客活動を展開する。又、行政・経済界によるDMOの早期設立に向け、調査研究・要望に努める。

「若者の地元就職の促進と意欲ある事業所の取組みを支える人材の育成」では、鶴岡地区雇用対策協議会等との連携、人事担当者のスキルアップを図りながら、高校生、鶴岡高専生、山形大学農

学部生及び首都圏等への進学者への地元企業に係る情報提供等に努める。

「地域活性化のための社会基盤の整備と推進策の見直し」では、滑走路の2500mへの延伸を含めた庄内空港の機能性・利便性の拡大、日沿道の早期開通、羽越新幹線の早期実現に向け、その活動に取り組み。

重点事業では、慶應義塾大学先端生命科学研究所及びその研究成果に基づくベンチャー企業との情報交換、東アジア輸出プロジェクト、食のガイドブックの作成、地域活性化に資するキーパーソンの招致などを進めるほか、食文化創造

都市推進協議会との共催による食に係るコンテストの開催及び食のガイドブックの制作、東京商工会議所江戸川支部を始めとした鶴岡市に縁のある商工会議所との交流を進める。又、平成31年に当商工会議所が創立90年を迎えることから、これを記念した事業の調査・研究を行う。

「中小企業の支援強化」では、経営発達支援計画に基づき、新規創業の支援とともに、会員事業所の事業継続、新たな事業展開、販路拡大、補助金・制度融資の活用等に係るきめ細かい支援に努める。

「推進体制の整備及び会議所機

能の強化」では、会員事業所に対するサービスの拡充、部会及び青年部・女性会活動等を通して、会員事業所に対するお役立ち度の向上・会員事業所間の交流の活性化に努めるとともに、当会議所の基盤安定に資するため、会員加入の促進を図る。又、事業を着実に推進するため、市を始めとする関係機関との連携強化、政策提言・要望活動の強化を図るとともに、事務局体制及び財政基盤の強化に努める。

以上、平成30年度における事業運営方針及び事業計画の概要を申し述べたが、これらの推進に当っては、これまでに以上に関係機

関との連携、効果的・効率的な取組みとなるよう努めるとともに、今後の地域における経済動向を注視しつつ、経済産業省、日本商工会議所等の補助事業及び平成29年度からの繰越財源を活用し、補正予算による産業振興、会員交流等に係る事業の追加を想定している。

なお、会員事業所各位には、本会議所事業への御理解・御協力をお願いするとともに、会員事業所においても、各事業所の活性化のみならず、人口減少の抑制及び地域の振興・活性化に向けて取り組まれることを切望する次第である。

事業計画

1 基本戦略の推進

(1) 先端性・伝統に基づく競争力のある企業の育成

- ① 技術者ネットワークの強化
- ② ものづくり企業の交流会の開催
- ③ 鶴岡工業高等専門学校等との情報交換会の開催
- ④ つるおか大産業まつり及び江戸川区産業ときめきフェアへの出席
- ⑤ ビジネスマッチ東北等への会員事業所出展への支援

(2) 魅力ある商店の育成と中心商店街の賑わいづくり

- ① 鶴岡TMO事業の推進
- ② 第二期中心市街地活性化基本計画に基づく事業の推進

(3) 「自然」「歴史」「文化」をテーマとした観光の推進

- ① まちなか観光の推進
- ② 庄内・新潟DCと連携した旅行商品の企画及び誘客活動の展開
- ③ DMO(地域全体の観光マネジメントを一本化する着地型観光のプラットフォーム組織)の設立に向けた調査研究

(4) 鶴岡・庄内が培ってきた資源やポテンシャルの活用

- ① 鶴岡市及び出羽商工会との連携による「食」のガイドブックの作成
- ② 公益財団法人庄内地域産業振興センター(以下「産業振興センター」という)との連携による産学連携及び企業間・異業種間交流の推進

(5) 若者の地元就職の促進と意欲ある事業所の取組みを支える人材の育成

- ① 鶴岡地区雇用対策協議会との連携による地元就職の促進
- ② 鶴岡高専等の学生及び首都圏進学者に対する情報提供の拡充
- ③ 人事担当者のスキルアップ研修会の開催
- ④ 新入社員フォローアップセミナーの開催
- ⑤ 女性活用セミナーの開催
- ⑥ 各種技能検定試験(簿記、販売士、福祉住環境コーディネーター、環境社会、日商PC)及び講習会の開催
- ⑦ 産業振興センターとの連携による職業能力開発等に資する研修会の開催

(6) 地域活性化のための社会基盤の整備と推進策の見直し

- ① 高速交通網の早期整備に向けたシンポジウムの開催
- ② 国土交通省等との意見交換及び要望・提言活動
- ③ 社会基盤整備に向けた各団体・活動への積極的な参画
- ④ 東北経済連合会主催の日沿道建設促進フォーラム開催への協力



2 重点事業の推進

(1) ライフサイエンス・バイオテクノロジーの振興

- ① 高等教育研究機関及び研究成果に基づく企業との情報交換会の開催

(2) 歴史的建造物を活用した街なかの賑わい・魅力づくり

(3) 地域の優れた製品・農林水産物等の販売、観光客の誘致に向けた海外戦略の展開

- ① 東アジア輸出プロジェクトの推進
- ② 香港のアンテナショップへの出展

(4) 「食文化」による地域・企業の活性化に向けた戦略の展開

- ① 食のブランド化及び加工食品等の開発・販路開拓
- ② 鶴岡市及び出羽商工会との連携による「食」のガイドブックの作成
- ③ 食文化創造都市推進協議会との連携による食のコンテストの開催(新規)
- ④ 「城下町と食」ウォーキングの開催(再掲)

(5) 内川沿いの地域の高度利用に向けた再開

- ① 南銀座通り、一日市通り及び七日町通りの一部及び川端通りの一方通行解除の促進
- ② まちなか居住、高度利用に向けた調査研究